

# 事業概要【マイナンバーカードを活用した地下鉄海岸線フリーパス事業・健康増進サポート事業】

実施地域	兵庫県神戸市	事業費	78,000千円
実施主体	兵庫県神戸市 KOBESマートシティ推進コンソーシアム会員企業	人口	1,509,916人
事業概要	<p>マイナンバーカードの機能である、①マイナンバーカードを読み取って住所や生年月日等、判定に必要な情報を送信機能や②利用者の入力の負担を軽減して、4情報を正確に取得する機能を官民がそれぞれ利用することにより、マイナンバーカードの利用場面を広げる。</p> <p>またこれにより、申し込み窓口での滞留や誤記訂正などの手間を解消し、利用者サービスの向上につなげる。</p>		

## 取組内容

### 1. マイナンバーカードを活用した割引サービスの条件判定・申込み管理（28,000千円）

#### ■ 条件判定・申込みの流れ

利用者のスマートフォンから事前にマイナンバーカードを読み取り、住所や生年月日等、判定に必要な情報を送信することで、割引の適用可否を自動判定し、オンラインクーポンを発行する。クーポン利用時は、利用者がスマートフォン上にクーポンを表示し、施設職員が消込を行う。

#### ■ サービスの特徴

割引の対象として、小中学生/障害者手帳保持者/高齢者を対象とする場合 や 利用回数制限を設ける場合 など様々な条件設定が可能であり、施設に端末配置等も不要であることから、横展開が容易である。

### 2. マイナンバーカードを活用した健康増進サポート事業の申込支援（50,000千円）

#### ■ 申込みの流れ

参加申し込み時にマイナンバーカードを提示、4情報を読み取ることで、参加者の手を煩わせることなく申し込みを完了する。参加者の待ち時間が軽減され、より多くの参加者を次のステップに進めることができる。

#### ■ サービスの特徴

入力作業をなくすることで、受付時間の短縮が図られるだけでなく、自己申告ではない正確な本人情報が得られるので、データの信頼性が高められ、健康データのエビデンスに基づく健康増進プログラムの2次利用が可能になる。また、他サービスとの連携に当たっては、同一人物であることの特定が容易になる。

# 事業概要【マイナンバーカードを活用した地下鉄海岸線フリーパス事業・健康増進サポート事業】

(1. マイナンバーカードを活用した割引サービスの条件判定・申込み管理の利用イメージ)

【クーポン取得】 ※マイナンバーカード(公的個人認証AP、券面事項入力補助AP、券面AP)の利用を想定

施設・施策のHP  
へアクセス



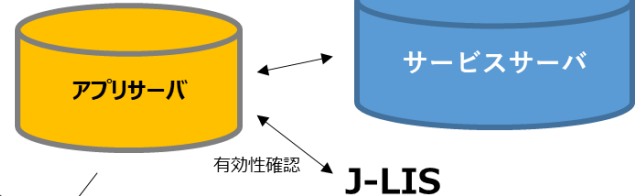
専用アプリを  
ダウンロード



アプリで  
カード読取



取得情報から  
要件判定



割引適用可能な方へ  
割引クーポンを配布

【クーポン利用】

提示したクーポンを  
職員が消込



# サービス概要 (1/6)

## ■ サービス内容

サービス名	地下鉄海岸線フリーパス事業のマイナンバーカードによる申込	事業費	14,200千円
ターゲット	フリーパス交付対象者（小中学生（手続き自体は保護者が行う）） ※令和5年度のフリーパス配布想定数 1.2万人		
展開エリア	全国		

サービス内容（事業分野：②住民サービス ⑪観光）

- 神戸市営地下鉄海岸線中学生以下フリーパス事業※において、小中学生を対象に、有効期間6か月のフリーパスを交付するための条件判定を行い、オンラインで引換券を配布するサービスを実装する。（令和5年9月予定）
- この仕組みにより、利用者は自身のスマホで、いつでもどこからでも申込をすることができ、窓口での申込書記入や身分証明書の持参が不要になる。地下鉄側は、対象者要件を正確に判定することができるほか、窓口での職員の対応時間や待合の混雑を減少させることができる、また、これまで実施していた、紙で受付した申込書をデータ化する作業が不要となる。
- スマホ操作に不慣れな方に対しては、マイナンバーカードサテライトオフィスでのサポートやデジタル推進委員の派遣により、きめ細かなサポートを行う

※地下鉄海岸線中学生以下フリーパス事業：若年世代・子育て世帯の沿線地域への交流・流入・定住の促進による沿線地域の活性化を目的として実施。希望者は、定期券発売所等交付場所に出向き、紙の申込書に住所・氏名などを記入。健康保険証などを目視して要件確認を行って、フリーパスを交付

### 本人と保護者のマイ ナンバーカードの読取



#### ■ カードから読取る情報

- ・ 氏名
- ・ 住所
- ・ 生年月日
- ・ 利用者証明書のシリアル番号

#### ■ 入力情報

- ・ 保護者の電話番号

### オンラインで 引換券を配布



### 窓口で フリーパスを配布



# サービス概要 (2/6)

## ■ サービス内容

サービス名	施設割引サービス	事業費	13,800千円
ターゲット	施設割引サービス利用者（小中学生/障害者手帳保持者/高齢者を対象とする場合 や 利用回数制限を設ける場合 など様々な条件設定が可能）		
展開エリア	神戸市、近隣市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス ⑪観光）

■ 地下鉄海岸線フリーパス事業のマイナンバーカードによる申込の仕組みの横展開として、様々な条件の割引サービスの判定を行い、オンラインでクーポン等を配布するサービスを実装する。（令和5年12月予定）

※令和5年度は10施設程度を想定

■ この仕組みにより、利用者は自身のスマホで、いつでもどこからでも申込をすることができ、窓口への身分証明書の持参や提示が不要になる。施設側は、対象者要件を正確に判定することができるほか、窓口でのスタッフの対応時間や待合の混雑を減少させることができる、また、システム導入や端末配置をせずとも、割引サービスを運用できる。

■ スマホ操作に不慣れな方に対しては、マイナンバーカードサテライトオフィスでのサポートやデジタル推進委員の派遣により、きめ細かなサポートを行う

【割引例】神戸市内の小中学生を対象に割引を実施する場合 ※不正利用防止として、顔写真表示も可能

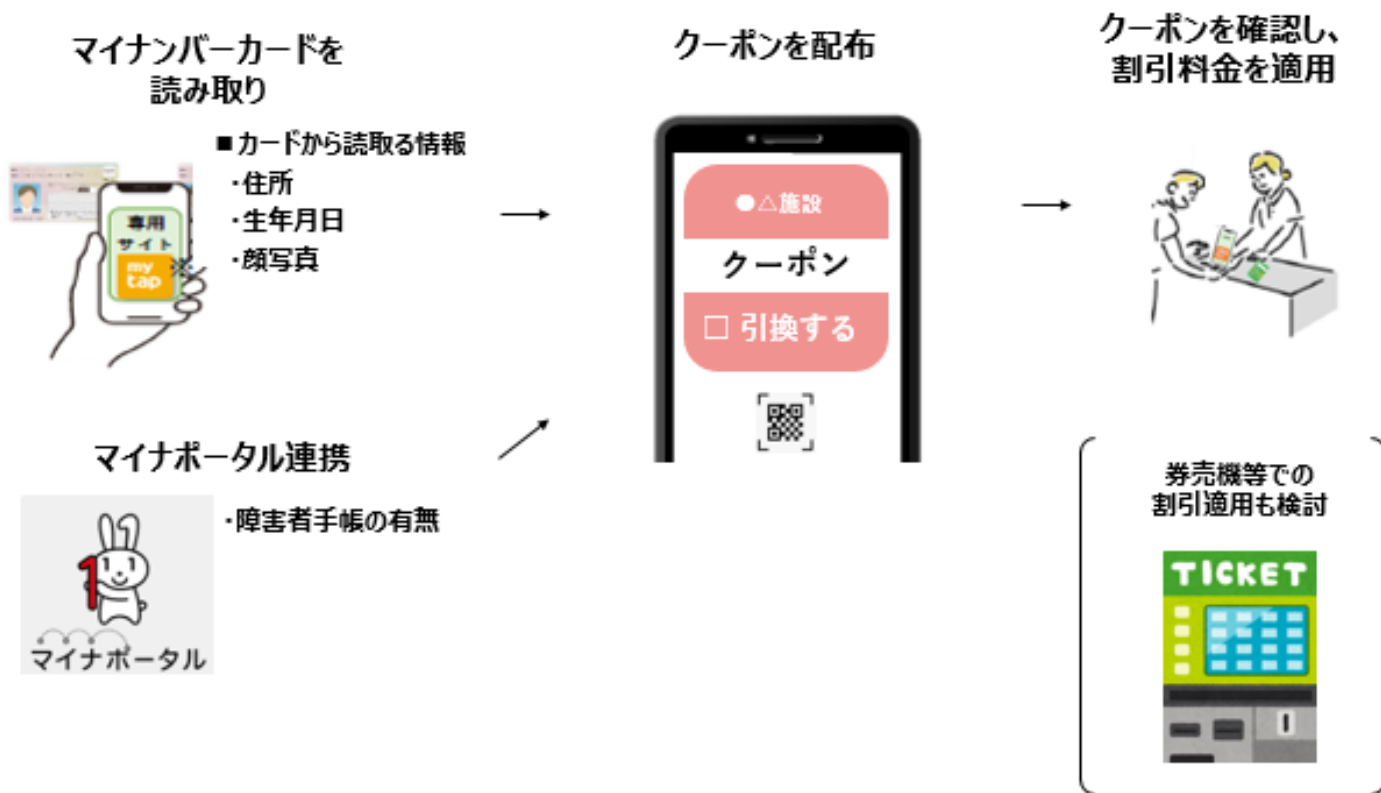


# サービス概要 (3/6)

## ■ サービス内容

【割引例】 障害者手帳保持者を対象に割引を実施する場合

※割引適用後の料金で精算機（無人）で支払いができる簡易な仕組みについても検討する



# サービス概要（4/6）

## ■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを利用した健康増進サポート事業	事業費	50,000千円
ターゲット	健康増進に関心のある神戸市民		
展開エリア	神戸市（令和5年度）		
サービス内容（事業分野：②住民サービス ⑤医療・福祉・子育て）			

### ■ 取り組み概要

身体の状態の測定データからレコメンドされた推奨運動プランに基づき、旧居留地やウォーターフロントエリアでのランニングやウォーキングなどの健康増進プログラムを提案。あわせて、健康増進運動を継続させるための仕掛けとして、スポーツ前後や合間に食事をしたり、温浴施設でリラックスしたり、参加者コミュニティを作ったりなどを提案し、身体的ストレスと、精神的/社会的リラックスの両立によるこころとからだの健康状態の改善効果を図る。令和5年度前期の実証を踏まえ、令和6年2月サービス提供開始を企図している。

### ■ 取り組み参加の流れ

参加申し込み時にマイナンバーカードを提示、4情報を読み取ることで、利用者の手を煩わせることなく申し込みを完了する。続いてヘルスケアチェック（健康度測定）を行い、歩行機能・身体機能データをデータ記録。測定データから本人が希望する健康プランに合わせて推奨運動プランを提案する。

※マイナンバーカード(券面事項入力補助AP)の利用を想定

ヘルスケアチェック後は提案された推奨運動プランを個人で実施するが、継続させるための仕掛けとして、食事や温浴、快眠管理などとの連携、参加者コミュニティの運営などのメニューを提示し、楽しみながら運動を継続。あわせて個人で取り組む期間のデータを取得する環境を整備する。

一定期間が経過したのち、再度ヘルスケアチェックを行い、前後のデータを比較。期間中に取得したデータも併せて判定することで、個別最適ソリューションの提供を行う。また得られた健康データを用いて、エビデンスに基づく健康増進ソリューションの開発に2次利用する。

(次項へ続く)



# サービス概要 (5/6)

## ■ サービス内容

### ■ サービスの特徴

パーソナルヘルスデータを利用するには、正確な本人属性とともに、参加者から同じ方法でデータを取得する必要がある。定期的に対面で健康度データの測定を行うことで、データの信頼性を高められる。測定の際にマイナンバーカードを提示していただくことで、入力作業をなくし、受付時の待ち時間の解消が図られる。

前後のヘルスケアチェックの間に提供するソリューション内容については、各ヘルスケアチェックで取得する個別データの変化などの検証も含めた判定とすることで、個別最適化を図る。

また、年齢も含めて、自己申告ではない正確な本人の属性が確認できることで、得られた健康データを基に年齢別に、どのような介入が最も健康増進につながるかを分析し、2次利用していくことが可能になる。

さらに、他サービスとの連携に当たっては、同一人物であることを特定して、紐づける必要があり、マイナンバーカードから得られる4情報で突合することにより、同一人の特定を行う。

### ■ 横展開の可能性

本市では本健康増進サポート事業を民間サービスとして自走させることを企図しており、コンソーシアムに参加する事業者とそうした協議を行っている。事業者側も本事業で得られた課題を踏まえて、このサービスを個別最適の健康増進ソリューションとして国内展開していくことを企画している。したがって、本市以外の横展開を前提に進めている事業である。

### ■ 住民への効果

市民の健康度は年代、生活習慣などによって一律でなく、個別最適の運動プログラムが必要。壮年世代ではメタボリック対策や心身の健康維持のため、また、70歳以上の高齢者ではフレイル予防で足腰を強化するため、日ごろからの健康増進運動が求められている。しかしながら、ただ健康増進運動を呼び掛けても継続が難しいのが実情。楽しみながら運動を習慣化することで、心身の健康維持や高齢者にとっては要介護状態になるリスクを軽減させる。

ターゲットの明確化のご指摘を踏まえ、運動習慣の低下がデータで示されているミドル世代の女性に着目し、働く女性の健康応援をターゲットに検討を進める。また、無関心層への取り込みのご指摘を踏まえ、コンソーシアムに参画するメディアによる特集等、各企業がもつ接点を活かし、プログラムへの参加を高めるように進めます。

### ■ 対象人数

令和5年度 100人 令和6年度 1,000人 令和7年度 5,000人

# サービス概要 (6/6)

## ■ サービス内容

### ■ 健康増進サポート事業のイメージ図

## Sports & Well-being City プロジェクト

誰もが一生涯運動・スポーツに関わり、  
心と身体が健康で居続けられる世界の実現！

#### [データ収集]

- ・歩行機能、認知機能、身体機能データ
- ・健康診断データ
- ・生活習慣データ



#### [健康増進ソリューション提供]

- ・個別の健康状態の可視化・予測および未病への対応、予防などのサポート
- ・取得したデータおよびエビデンスに基づく健康増進ソリューションの開発と個別最適ソリューションの提供

#### [運動継続実施の仕掛け]

- ・リアルな場の提供
- ・運動管理アプリ
- ・食事、快眠管理アプリ
- ・インセンティブ運営
- ・価値共創コミュニティの提供



#### サービス概要

心身の健康状態の測定データから Recommend された推奨運動プランに基づき、ウォーターフロントエリアでのランニングやウォーキングを楽しんでもらい、個人の心身の健康状態の改善効果とウォーターフロントエリアの活性化。

#### 嬉しさ

- ・健康増進を総合的にサポートし、理想的な健康生活のサイクルを構築する。
- ・大阪、京都から近距離の神戸市でこれまでの観光旅行とは全く異なる需要を喚起し、地域経済を活性化。

#### 活動状況

健康度測定+ウォーキング、ランニングなど運動実践による、健康状態と地域活性化の検証を2023年度に実施予定。



# 事業概要【“SUMA-TO”事業】

実施地域	兵庫県洲本市、本庁舎・五色庁舎・由良支所等	事業費	237,071千円
実施主体	洲本市・株式会社グラファー・xID株式会社・アプリベンダー等	人口	41,895人(R4.12月1日時点)
事業概要	「洲本市情報統括アプリ」の導入を将来展望として見据え、総合窓口が廃止された過去、行政手続きにおけるオンライン利用率が低迷する現在から前進していくため、BPR⇒標準化・共通化・オンライン化⇒RPA等利用・・・により、市民・職員の双方がデジタル技術を活用したサービスに慣れ親しみ、安全性・利便性を実感できるSUMA-TO（洲本+まとめる+スマートの意味）窓口と公式LINEアカウントをベースにしたアプリをスモールスタートで構築する。		

## 取組内容

※デジタル推進委員を配置（不定期）

### 【既存窓口の進化 ～書かない窓口～】

対象：デジタル技術に苦手意識のある人、もしくは、まだオンライン化されていない行政手続き

実装：説明・手続用端末の設置＋庁内無線LANの整備  
窓口DXSaaS（企画：デジタル庁）等の導入

### 【デジタルツインの形成 ～行かなくていい市役所～】

対象：デジタル技術を使いこなすことができる人＋すでにオンライン化されている行政サービス

### 【情報発信の強化】

実装：LINEの各種機能、デジタル通知「SmartPOST」

### 【検索の利便性向上】

実装：属性情報の利活用、洲本市ホームページの進化



職員がサポートし、デジタル技術に触れる機会を提供

初回は職員が伴走  
次回の「自走」へ導く  
各人に対し、必要な  
手続・申請用書類を  
効率的に案内・作成

## スマホが窓口

手のひら市役所

入力

署名

決済

申請



マイナンバーカードを基軸とした、本人認証による安全性と基本4情報読取等による利便性を兼ね備えた“究極のワンストップ窓口”「洲本市情報統括アプリ」導入への道筋 ～地域社会のDXへ～

バックヤードの整備 ⇒ 対面でのワンストップ窓口 ⇒ ポータル機能の整理と進化 ⇒ データ連携基盤等情報インフラを整備

# サービス概要 (1/6)

## ■ サービス内容

サービス名	①スマート申請(市民が自走) ②スマート申請(職員が伴走)	事業費	3,581千円
ターゲット	①デジタル技術を使いこなすことができる人	②デジタル技術に苦手意識のある人	
展開エリア	①兵庫県洲本市を中心に全国	②本庁舎・五色庁舎・由良支所等	

### サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

グラファー社のノーコード・ローコードツールで職員がスピーディーに行政手続・サービスをオンライン化。

マイナンバーカードに搭載された電子証明書による公的個人認証や基本4情報読み取りにより、安全・スマートに手続き。

①デジタル技術を使いこなすことができる人に対しては「行かなくていい市役所」を実現。

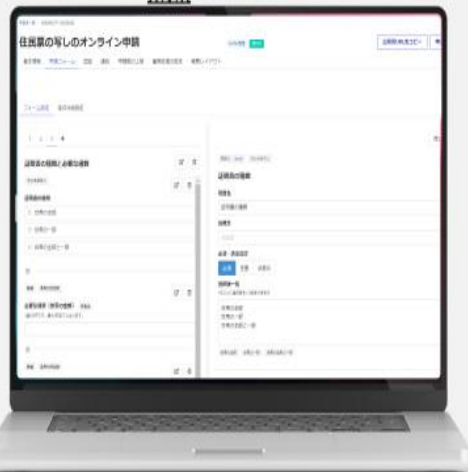
②デジタル技術に苦手意識のある人に対しては職員がWEBフォームの入力をサポート。

- ・市民にデジタル技術に触れる機会を提供し、次回の「自走」を促進。「市民に寄り添う、あたたかな市役所」を実現。
- ・職員にはデジタルを活用した業務フローに習熟する機会を提供。

#### 申請フォーム作成



自治体環境



#### フォームを公開



利用者環境



#### 入力



#### 署名



# サービス概要 (2/6)

## ■ サービス内容

サービス名	①LoGoフォーム(市民が自走) ②LoGoフォーム(職員が伴走)	事業費	2,561千円
ターゲット	①デジタル技術を使いこなすことができる人	②デジタル技術に苦手意識のある人	
展開エリア	①兵庫県洲本市を中心に全国	②本庁舎・五色庁舎・由良支所等	
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)			

トラストバンク社のノーコード・ローコードツールで職員がスピーディーに行政手続・サービスをオンライン化。(グラファー社を補完)

マイナンバーカードに搭載された電子証明書による公的個人認証や基本4情報読み取りにより、安全・スマートに手続き。

①デジタル技術を使いこなすことができる人に対しては「行かなくていい市役所」を実現。

②デジタル技術に苦手意識のある人に対しては職員がWEBフォームの入力をサポート。

・市民にデジタル技術に触れる機会を提供し、次回の「自走」を促進。「市民に寄り添う、あたたかな市役所」を実現。

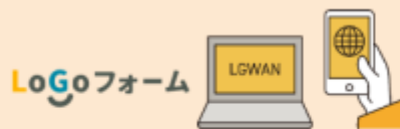
・職員にはデジタルを利活用した業務フローに習熟する機会を提供。

### 電子申請



- ・ガイドに従って入力
- ・印刷や移動、郵送が不要

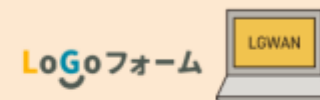
- ・印刷や移動、郵送などによる経費や時間がかからなくなる。
- ・ガイドに従って入力するため、ミスが軽減される。
- ・申請完了をメールで受け取れる。



- ・24時間365日いつでも申請
- ・全国どこからでも申請
- ・PCもしくはスマホから簡単に申請可能

- ・自身のライフスタイルに合わせて場所を選ばず、自由な時間に申請可能。
- ・入力ミスや不備申請が軽減される。

### 審査 電子文書交付



- ・審査後のやりとり可能。
- ・電子文書交付も可能。

- ・申請からその後の受理、完了までの双方向のコミュニケーション可能
- ・電子文書交付で印刷費や郵送料を削減。

# サービス概要 (3/6)

## ■ サービス内容

サービス名	窓口書類作成（おくやみ業務からスタート）	事業費	1,980千円
ターゲット	死亡届提出や、その関連手続きをする必要がある人		
展開エリア	本庁舎・五色庁舎・由良支所		

### サービス内容（事業分野：①行政サービス）

グラファー社の、共通項目を複数の様式にまとめて転記できるツールで、職員がスピーディーに書類作成。

マイナンバーカードの「写真付き身分証明書」としての機能で本人確認をし、基本4情報読み取りにより、もっとスマートに。  
→「何度も書かない市役所」を実現。

過 誤 納 還 付 金 口 座 振 込 依 頼 書

\*スタンプ印は使用できません。

後期高齢者医療保険料過誤納還付金を下記の口座に振り込んでください。 2021 年 4 月 1 日

フリガナ	アスマ アキラ	印	○
氏名	東 あきら	鑑	
住所	山上県東市1丁目2番地3号		
電話	090-0011-0011		
被保険者番号	090-0011-0011		

振込先	銀行・信用組合 信用金庫・農協	支店
金融機関コード		支店コード
フリガナ		
名義人氏名	②	
預金種別	1. 普通・総合 2. 当座 4. 貯蓄	口座番号 (右づめで記入)

### 様式の見たとおりに入力できる

使い慣れた様式そのままの見た目で入力を進めることができるため、直感的に使い、ミスを軽減することができます。

様式は、PDFデータを取り込み、項目領域を設定するだけで簡単に追加・変更することが可能です。

### 充実した入力補完機能

他の様式と同じ項目は、ひとつ更新すれば全てに連携されます。

マイナンバーカードの読み込みにより、基本情報を自動入力することも可能です。

### 手続きガイドと連携できる

利用者の対象手続きを特定するために、手続きガイドを活用できます。手続きガイドの質問で洗い出された様式を連携することで、スムーズな窓口案内へとつなげます。

# サービス概要 (4/6)

## ■ サービス内容

サービス名	窓口DXSaaS	事業費	21,200千円
ターゲット	デジタル技術を使いこなすことができる人、デジタル技術に苦手意識のある人、の両方		
展開エリア	兵庫県洲本市を中心に全国、本庁舎・五色庁舎・由良支所等、の両方		

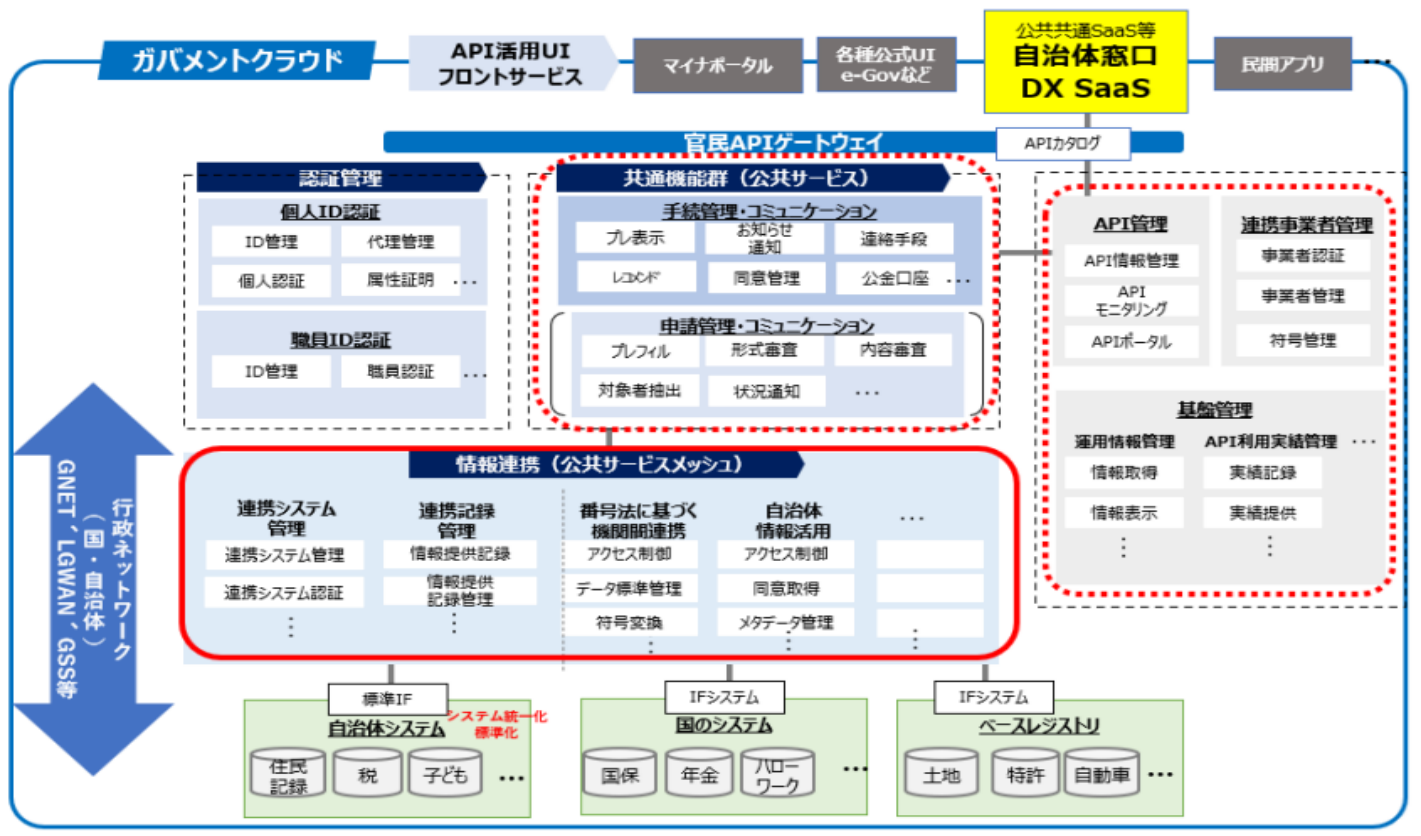
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

デジタル庁企画のノーコード・ローコードツールでガバクラ上の公共サービスメッシュにおける住民とのタッチポイントを構築。

マイナンバーカードに搭載された電子証明書による公的個人認証や基本4情報読み取りにより、安全・スマートに手続き。

マイナンバーカードや公金受取口座登録のメリットも実感。

P4-6に既述のサービスを先に走らせ、その後に総合的に補完する。





# サービス概要 (5/6)

## ■ サービス内容

サービス名	ポータルアプリ（自治体公式LINEアカウント利用）	事業費	54,786千円
ターゲット	スマートフォンを使いこなすことができる人 + マイナンバーカード保持者		
展開エリア	兵庫県洲本市を中心に全国		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

自治体公式LINEアカウントでスピーディにアプリを構築

- マイナンバーカードの電子証明書機能と
- xID社のデジタルIDアプリで本人認証



署名用パスワードの入力と  
マイナンバーカードの読取



本人認証済アカウント



住民

(RPA/AI)



職員

<メッセージエリア>

〇〇証明書が準備できました。

▲▲証明書も必要となりました。どうすれば良いですか？

以下のページから申請可能です。

▲▲証明書の発行申請  
<https://www.abc.or.jp/s/hinsei>

ありがとうございます。

<サービスメニュー>

健康  
チェック

診断  
結果

健康  
教室

〇〇  
申請

地域  
交流

行事  
案内

手続  
QA

施設  
予約



# サービス概要 (6/6)

## ■ サービス内容

サービス名	SmartPOST (住民通知のデジタル化)	事業費	ポータルアプリに含む
ターゲット	スマートフォンを使いこなすことができる人 + マイナンバーカード保持者		
展開エリア	兵庫県洲本市を中心に全国		

サービス内容 (事業分野: ①行政サービス)      xID社のデジタルIDアプリを利用。本人に確実に通知を届ける。

簡単に大量の通知を  
一人ひとりの内容に合わせて配信が可能

Step1 受信者の設定  
(郵送データとの連携)

Step2 メッセージの作成

Step3 送信日時の設定

Step4 メッセージ送付の承認



**【SmartPOSTでの通知】**

- ✓ 地図アプリへ誘導でき、利用者にとってわかりやすい
- ✓ 属性や個人ごとに異なる情報だけを掲載することで、誤認を防止できる
- ✓ 必要な情報は外部のサイトに誘導するなど、記載したい情報をスマートに伝えられる



# 事業概要【マイナンバーカード利活用型スマートシティ推進事業】

実施地域	兵庫県三田市	事業費	156,689千円
実施主体	兵庫県三田市	人口	108,452人（R4.12.1時点）
事業概要	本市は、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用により、ポストコロナ時代の地域課題解決に取り組むことで、「市民一人ひとりが幸せを実感しながら住み続けられるまち三田」を目指している。本事業は、令和5年度に「地域の知と憩いの拠点としての図書館への発展」と「市民自らの健康づくり活動の促進」という地域課題に対して、マイナンバーカード利活用によりデジタル実装することで、解決を目指すものである。		

## 取組内容

### ● 事業背景

本市は、さんだ里山スマートシティ構想を策定し、デジタルを活用した地域課題の解決により、「市民一人ひとりが幸せを実感しながら住み続けられるまち三田」を目指している。中でもマイナンバーカードの普及・利活用を推進しており、令和3年2月1日時点で特別区・市の第3位(40.6%)を記録するなど、**普及初期段階から全国の自治体を牽引**すると並行して**利活用に軸足を移し取り組み**、今日に至るまで市民等の利便性向上につながる実証・実装を行ってきた（例：オンライン手続き、印鑑登録証発行、コンビニ交付、市民病院の健康保険証利用、ふるさと納税ワンストップ特例申請、デジタルIDと連携したポータルサイトの技術実証、等）。**国が提唱する「市民カード化構想」の一役を担うべく取り組んでいる。**

### ● R5に新たに解決を目指す地域課題とサービス

#### ① 地域の知と憩いの拠点としての図書館への発展

現在

- ・人口減少とコロナ禍で来館者が減少
- ・図書館利用登録者が減少

理想

- ・来館者が増加し、知と憩いの拠点として発展
- ・図書館利用登録者の増加による知の創出

スマート図書館サービス



#### ② 市民自らの健康づくり活動の促進

現在

- ・新たな働き方や生活様式の定着を背景とした健康意識の変化
- ・保健指導等介入支援が必要な者の客観的データが不足

理想

- ・市民自ら健康づくり活動に取り組むことができる
- ・個人の日常的な運動データをもとに指導できる

市民健康アプリサービス

### マイナンバーカード利活用型スマートシティ推進事業



# サービス概要 (1/2)

## ■ サービス内容

サービス名	スマート図書館サービス	事業費	138,582千円
ターゲット	マイナンバーカードを保有する市民（図書館利用未登録者・利用登録者）		
展開エリア	兵庫県三田市		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

### ● 現在の図書館サービス

- ・図書館に行ってから窓口で利用登録の申請書を書かないといけない。
- ・窓口で利用登録しないと電子図書館や本のWEB予約を利用できない。
- ・借りたい本のタイトルを窓口で職員に見られることに抵抗がある人がいる。

### ● 理想の図書館サービス

- ・図書館に行く前に自宅等に居ながら余暇時間で利用登録を行える。
- ・オンラインで利用登録すると電子図書館や本のWEB予約を利用できる。
- ・無人で自動的に本を借りることができる。

## マイナンバーカードで現在の図書館サービスを変革 →スマート図書館サービスの実装

### ● スマート図書館サービスのポイント

- ・自宅等から図書館利用登録のオンライン手続き
- ・オンライン手続き完了後の電子図書館の利用やWEBから本予約
- ・窓口で図書館利用登録（マイナンバーカード利用申込）
- ・館内の無人貸出コーナーで予約本を照会
- ・ICタグを活用した自動セルフ貸出機で無人による本の貸し出し

### ● 実装に伴う省力化

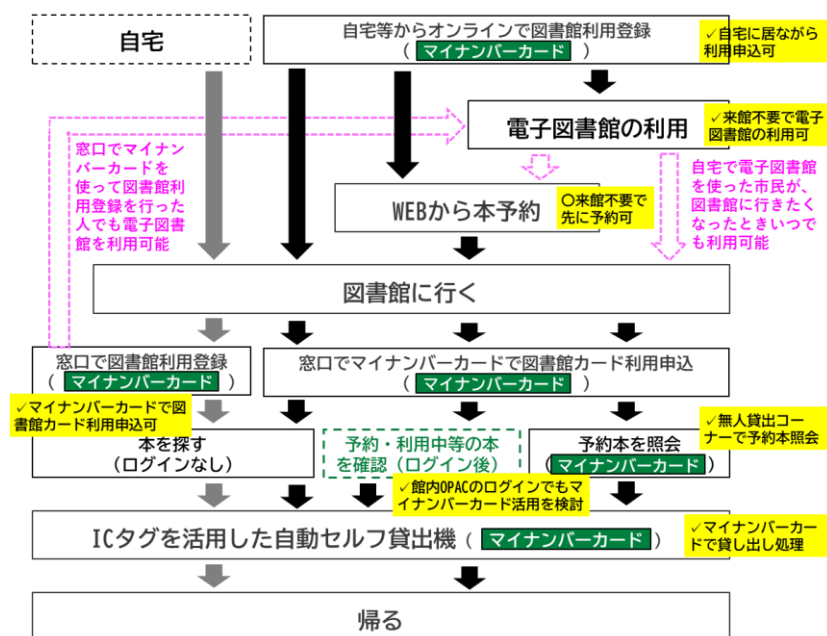
- ・スマート図書館サービスの提供に伴い省力化につなげる
- ・余剰人員資源を図書館サービスの付加価値創出に再配分（R6～）

### ● 地域の知と憩いの拠点としての図書館への発展

- ・今よりもっと「行きたくなる」「利用したくなる」公共図書館へ



図書館を初めて利用する市民の場合の流れ



# サービス概要 (2/2)

## ■ サービス内容

サービス名	市民健康アプリサービス	事業費	18,107千円
ターゲット	18歳以上の三田市民（在学・在勤は除く）		
展開エリア	兵庫県三田市		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

- マイナンバーカードで認証を行うインセンティブポイント型健康アプリを導入することにより、市民一人ひとりがマイナンバーカードを活用し、楽しみながら健康づくりに取り組めるようにする。

### サービス登録

- ①市民が自治体QRコードを使用しアカウント登録



- ②アカウント登録後、アプリ内で本人認証を実施



### サービス利用



ウォーキングポイント、数値改善ポイント付与



健診・健康イベントポイント付与



アンケート機能

なお、多くの市民にアプリを活用してもらうため、地域団体等を巻き込み、地域での説明会やアプリ活用イベントを実施。

### ライフスタイルに即した重症化予防、保健指導



アプリ登録者から得た統計データ（全対象者）及びパーソナルデータ（国保被保険者のみ）を保健師等による重症化予防事業、特定保健指導事業などの保健事業へ補足的に活用することにより、市民一人ひとりがライフスタイルに即した生活改善指導を受けられる。

### 市民の健康増進

- ・健康無関心層の市民が健康づくり活動に継続的に取り組む。
- ・地域ぐるみで健康づくり活動を推進。
- ・一人ひとりのライフスタイルに応じた生活習慣の改善。

### マイナンバーカード 利活用シーンの拡大

- ・マイナンバーカードの利活用シーンを創出させることでマイナンバーカードを持つことのメリットが拡大。
- ・横展開によりマイナンバーカードの利活用シーンを他の地域にも広めることが可能。

# 事業概要【マイナンバーカードデジタルパスポート化事業】

実施地域	兵庫県養父市	事業費	300,000千円
実施主体	兵庫県養父市、株式会社日立製作所等	人口	22,389人
事業概要	中山間地域では高齢化および過疎化により、移動が困難となった市民の投票機会の向上を目的に、距離的・時間的な際をなくすため、オンライン投票選挙を行う。また、マイナンバーカードを市のサービスを円滑に受けるパスポートとし、避難所の入退管理、名簿管理を行い、令和4年度に導入したデータ連携基盤と連携し、各種サービスとの連携を図る。		

## 取組内容



### 避難所管理のデジタル化

避難所入退管理・避難所名簿作成のシステム化（「マイナンバーカード」または「養父市民ID」を活用）

避難所名簿情報についてデジタル化し、円滑に官民関係各署への連携を実現

問診票のシステム化・避難所名簿との情報連携の実現

### データ連携

全市民に官民サービスを利用するための「養父市民ID」を発行しそれを元に令和4年度導入済みのデータ連携基盤（令和3年度補正デジ田TYPE2交付金事業）と連携させる。

当市の高齢化率は、約39.5%となっており、選挙時に投票所までの移動が課題になっている。

マイナンバーカード申請率約96%となっている本市においては、選挙権を有する市民のほとんどがマイナンバーカードを所有している環境である。

マイナンバーカードによる本人確認を行っての、オンライン投票は、市民が所有する権利を保証するとともに、投票行為を行いやすくなる。

**養父市は、オンライン投票選挙が市民に提供できる最良のサービスと考えている。国家戦略特区を活用することで、本事業を成し遂げ、自治体を先導するファーストペンギンとなり、中山間地域の課題解決に取り組む。**

併せて、期日前投票宣誓のオンライン化も行う。

注釈)ファーストペンギン  
リスクを恐れず、誰もやったことのないチャレンジをする人



# サービス概要 (1/6)

## ■ サービス内容

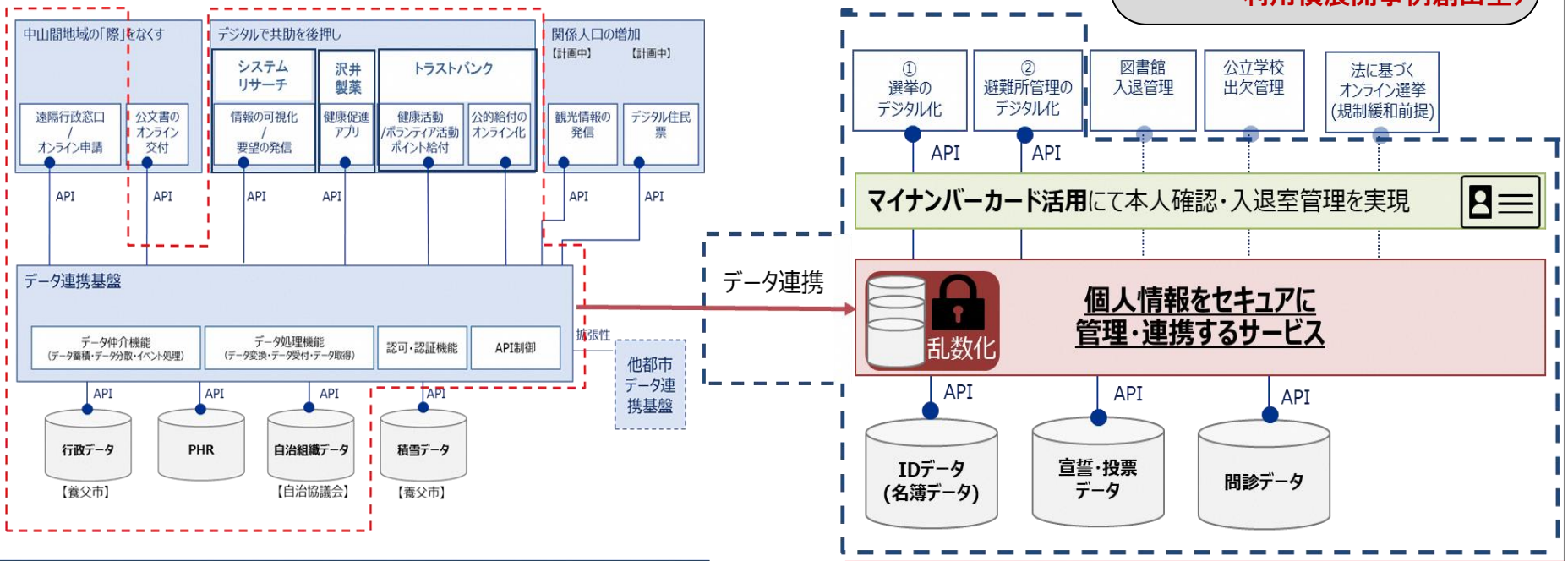
サービス名	個人情報セキュアに管理・連携するサービス	事業費	121,000千円
ターゲット	養父市民		
展開エリア	兵庫県養父市		

サービス内容 (事業分野: ①行政サービス、②住民サービス)  
 オンライン投票選挙・避難所のデジタル化を行うための基盤サービス

**○** :R04年度事業範囲 (Type2採択範囲)

**□** :R05年度事業ご提案範囲 (マイナンバーカード利用横展開事例創出型)

### ■ 本事業における全体イメージ図



オープンデータや健康管理アプリ等の歩数情報等を連携

個人情報含む秘匿情報をセキュアに管理  
 データ連携基盤から入手した情報を利活用



# サービス概要（2/6）

## ■ サービス内容

サービス名	オンライン投票選挙（1/3）	事業費	55,000千円
ターゲット	市民、選挙管理委員会		
展開エリア	兵庫県養父市		

### サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

- 本事業にて導入予定の個人情報情報を安全に管理することができる情報基盤を活用し、選挙のデジタル化を実現
- 令和5年度事業では、以下選挙業務についてデジタル化を実現
  1. **期日前投票宣誓行為のオンライン化**(スマートフォンを用い自宅から宣誓行為を実現)
  2. **投票選挙のオンライン化(MNCを活用し、自宅からオンライン投票を実現)**
- デジタル化により、投票率向上を見込む
  1. 住民：投票所までの移動時間を削減することで、円滑に投票できる環境を整備することで、**投票を促進**
  2. 選挙管理委員会：選挙管理における事務処理の効率化により、**受付に係る時間を短縮する。**

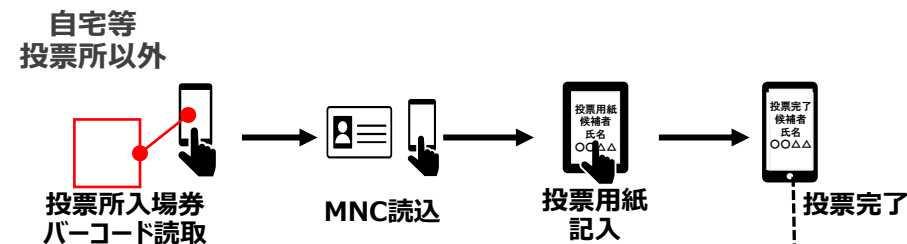
次ページ以降にて本サービス実現に掛かるイメージ図を記載する

# サービス概要（3/6）

## ■ サービス内容

サービス名	オンライン投票選挙（2/3）	事業費	前項に記載
ターゲット	養父市に選挙権を有する住民、養父市選挙管理委員会		
展開エリア	兵庫県養父市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）



個人情報セキュアに管理・連携するサービス

### 市民の生活で向上する内容

- ・自宅等からオンラインで投票が可能
- ・投票機会の平等になる
- ・投票集計結果を瞬時に判別可能なため投票結果をすぐに知ることができる。

### システム上の特徴

- ・マイナンバーカードにて、本人確認
- ・投票所受付業務、投票集計業務を効率化できるため、投票者及び立会者の負担を軽減することができる。

令和5年度は、該当する選挙の予定は無いが、令和6年度の市長選挙、議会議員選挙で実施する。

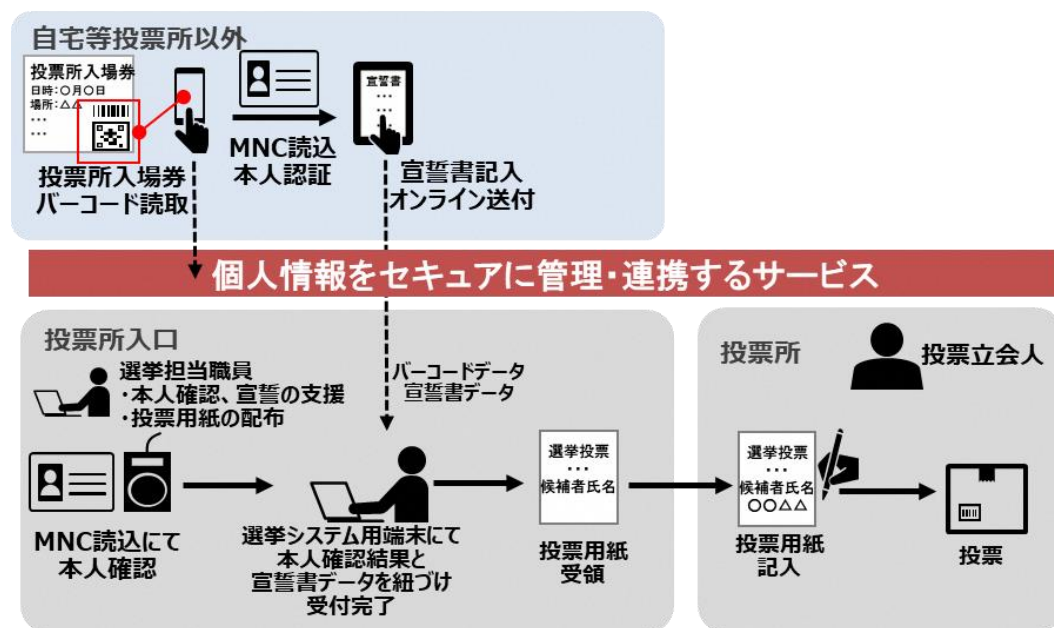
図2 投票のオンライン化イメージ

# サービス概要（4/6）

## ■ サービス内容

サービス名	オンライン投票選挙（3/3）	事業費	前々項に記載
ターゲット	養父市に選挙権を有する住民、養父市選挙管理委員会		
展開エリア	兵庫県養父市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）



### 市民の生活で向上する内容

- ・自宅等からオンラインで宣誓書作成・送付をすることで、期日前投票所にかかる待ち時間、宣誓書作成時間を削減
- ・投票所入口でMNCをかざしてパスワード入力するだけで本人確認を実現（入場券不要、職員による目視確認不要）

### システム上の特徴

- ・有権者の本人確認作業の効率化
- ・宣誓書の紙運用を無くすことによる業務効率化

図1 期日前投票宣誓行為のオンライン化・期日前投票所入室管理のシステム化イメージ

# サービス概要（5/6）

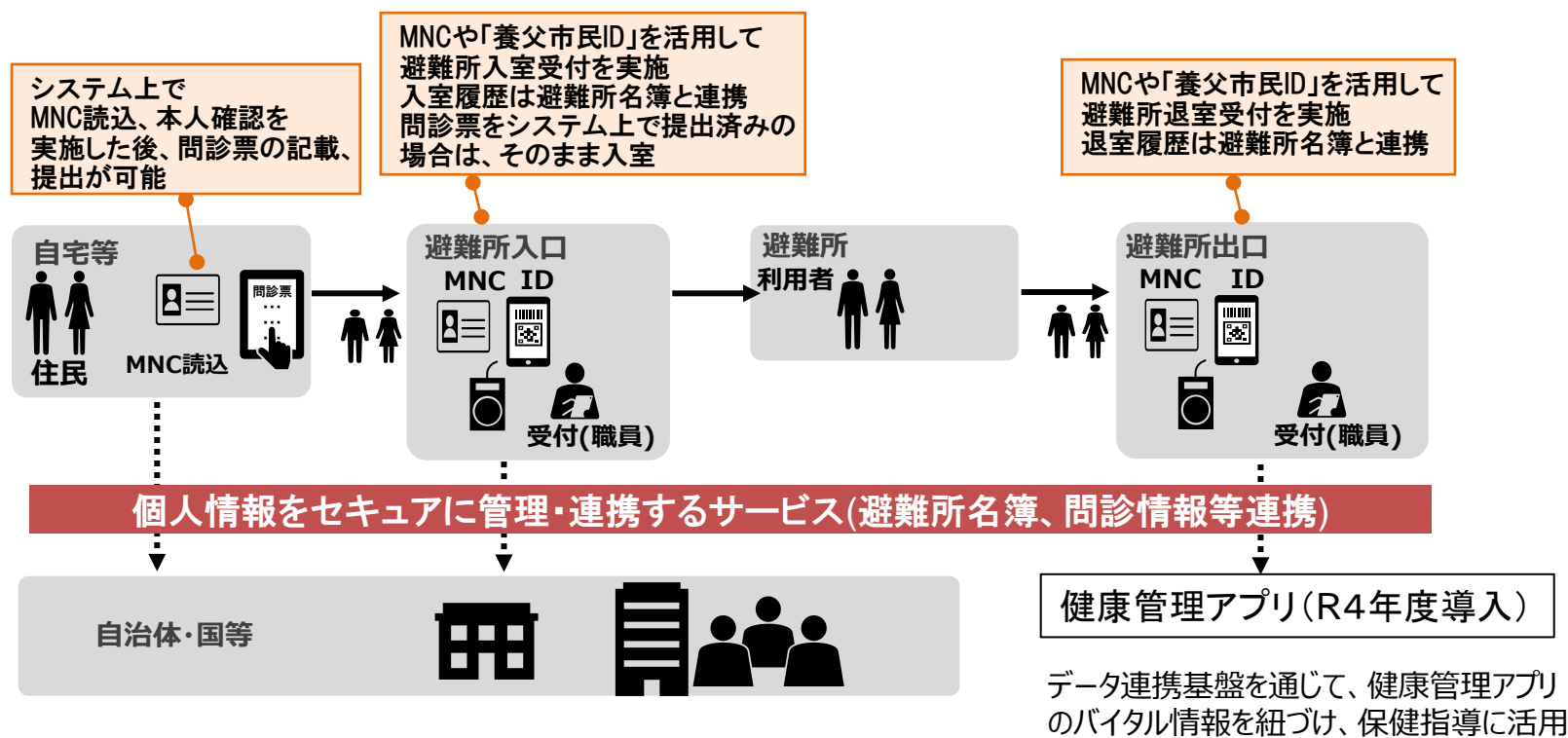
## ■ サービス内容

サービス名	避難所管理のデジタル化（1/2）	事業費	44,000千円
ターゲット	有事の際に避難所を訪れる利用者(養父市民および他自治体の住民)、消防、医療機関等		
展開エリア	兵庫県養父市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス、⑤医療・福祉・子育て、⑨防災・防犯）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本事業にて導入予定の個人情報データを安全に管理することができる情報基盤を活用し、避難所管理のデジタル化を実現</li> <li>➤ 令和5年度事業では、以下避難所管理業務についてデジタル化を実現             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 避難所入退管理・避難所名簿作成のシステム化(MNCや「養父市民ID」を活用)</li> <li>2. 避難所名簿情報についてデジタル化し、スピーディ且つセキュアに官民関係各所への連携を実現</li> <li>3. 問診票のシステム化・避難所名簿との情報連携の実現</li> </ol> </li> <li>➤ 避難所管理のデジタル化により、有事の際の避難所利用者や職員・消防・医療機関等の利便性向上を見込む。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 利用者：MNCや「養父市民ID」の活用によるスピーディな避難所入退室を実現(受付での待機時間削減) 問診票のシステム上での登録・オンライン送付を実現(自宅等離れた場所からの登録送付が可能)</li> <li>2. 職員：避難所入退に関わる受付対応時間を削減し、避難所利用者へのケアに注力するための時間を創出 問診票(機微情報が含まれる紙)についてセキュリティを担保したシステム上で管理、関係者へ連携</li> <li>3. 消防・医療機関等：問診票をシステム上から確認することができ、利用者の避難所生活における 体調急変時にスピーディに適切な対応を実現</li> </ol> </li> <li>➤ 平時は、本システムの運用確認を含め、オープンスクール・講演会等における来訪者の管理、スクールバス等点呼確認が必要な場での使用を想定。併せて、導入に当たって、デジタル推進委員によるサポートを想定している。</li> </ul>			
次ページ以降にて本サービス実現に掛かるイメージ図を記載する			

# サービス概要（6/6）

## ■ サービス内容

サービス名	避難所管理のデジタル化（2/2）	事業費	前項に記載
ターゲット	有事の際に避難所を訪れる利用者(養父市民および他自治体の住民)、消防、医療機関等		
展開エリア	兵庫県養父市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス、⑤医療・福祉・子育て、⑨防災・防犯）			



# 事業概要【マイナンバーカードを活用した郵送DX】

実施地域	兵庫県猪名川町	事業費	6,326千円
実施主体	兵庫県猪名川町	人口	30,006人
事業概要	<p>これまで郵送をしていた通知物をデジタルに置き換えることで、コスト削減と住民の利便性向上を推進する郵送DXの取組み。</p> <p>マイナンバーカードで本人確認を済ませ、認証強度の高いログインを実装したスマホアプリに対して、個別にプッシュ通知します。既存の郵送業務との併用が可能であり、これにより、本人宛の情報に特化した大切なお知らせを、住民はいつでも、どこでも、手元のスマホで確認することができるようになります。</p>		

## 取組内容

### 【郵送業務のデジタル化】

- これまで郵送で対応していた住民宛通知、申請の返答をxID社が提供するデジタル通知サービス（SmartPOST）を活用して、電子的に通知する
- 対象となる通知は、以下2パターンで選定する
  - ① 担当課に対して当該事業の説明会を実施後、適用可能な通知を募集する
  - ② 先行自治体の取組みを参考に、本町において実施したい通知を選定し、担当課に打診・相談のうえ決定する
- 上記の通知から優先的にデジタル化を進め、順次適用範囲を広げていく
- また、既存の郵送業務に関わらず、郵送コスト等が理由で住民に通知ができていなかったものについてとりまとめ、デジタルでの通知の検討・実現を図る
- 送付した通知について、開封状況を確認し未開封の場合は再通知、必要に応じて個別フォローを実施する

本取組みの実施は次の手順を想定している

1. 説明会（または、特定の担当課への説明）の実施
2. 実施手続きの特定
3. 担当職員におけるデジタル通知の作成、試験送付
4. （住民モニターによる受取試験実施）
5. 本格運用





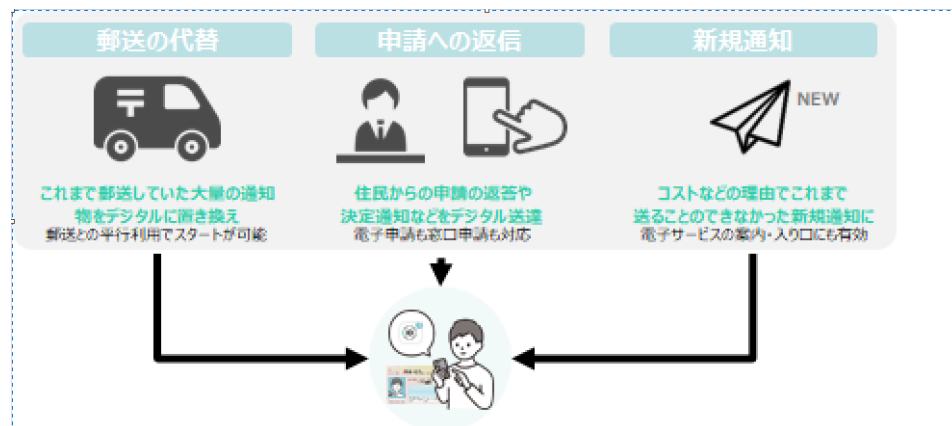
# サービス概要 (1/1)

## ■ サービス内容

サービス名	SmartPOST	事業費	6,326千円
ターゲット	マイナンバーカードおよびマイナンバーカード読取可能なスマートフォンの所有者		
展開エリア	兵庫県猪名川町		

### サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

- SmartPOSTはマイナンバーカードと連携したデジタルIDであるxIDアプリに対し、行政からの通知物を届けるための郵送DXサービス。xIDアプリはマイナンバーカードによって本人確認を実施しているため、住民は本人だけに必要な個別な情報の受け取りが可能になる。
- 住民は行政からのお知らせをスマートフォン（xIDアプリ）で受け取り、通知の閲覧・保存・管理ができる。
- いつでも、どこからでも行政からの通知を確認することが可能になる。
- 現在、電子申請の広がりによって、住民からの「デジタル」申請は一定普及しているものの、申請への返答は「アナログ」通知に限られている。また、電子申請可能な申請を分かりやすく住民に伝達するコミュニケーションツールも不足している。SmartPOSTで作成するデジタル通知を電子申請への返答や電子申請のお知らせに用いることで、行政手続き全体をデジタルで完結し、「行かないでサービスを受けられる役所」を実現できる
- 何通送付しても一定金額であるため、SmartPOSTを活用した通知物が増えるほど郵送コスト削減につながる。  
また、コストの関係でお知らせができていなかったお知らせを届けることもできる。
- 郵送業務における通数確認、印刷・封入、抜き取り等の時間がゼロ・短縮されることで業務時間が軽減できる。また、通知日時を設定できるため、郵送日時に縛られず通知業務を実施することができる。



# 事業概要【スマートな公的個人認証による公式LINEを活用したフレイル予防事業】

実施地域	兵庫県多可郡多可町一円	事業費	58,594千円
実施主体	兵庫県多可町、株式会社エッグ他	人口	19,502人 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>本町は、高齢化率が高く、医療・介護費の増大およびDX化推進に向け、高齢者対策が重要課題と位置付けている。本事業では、高齢者自らスマホ上でマイナンバーカードによる本人確認、フレイル度チェック、個人履歴閲覧、対策(行動)出来るサービスを実装し、フレイル予防によって多くの高齢者が元気で暮らす町を目指す。本町の公式LINEを活用し、マイナンバーカードで本人確認を行うセルフフレイル予防は、全国に類を見ない取り組みである。</p>		

## 取組内容

高齢化に伴う医療介護費の増大と財政の圧迫は、全国的な社会問題の1つである。本町は高齢化率が37.84%（令和4年12月1日現在）であり、全国平均29.1%（総務省統計局 令和4年9月15日現在推計）を大きく上回っており、高齢者対策は喫緊の課題である。今後も高齢化率は増加すると予測される本町でのデジタル行政の広がり「高齢者のデジタルデバインド対策」が最重要と考える。マイナンバーカードを利用することで簡単かつ正確に本人確認が可能となる為、個人ごとの健康支援を可能とし、年代、性別、地域における傾向の発見、課題への対策立案が可能となり、高齢者へのきめ細いサポートも実現できる。また、既存の「健幸アプリ」と連携することで、フレイル度チェック・予防対策において、ポイント付与による高齢者のモチベーションアップを実現可能。

## スマートな公的個人認証による公式LINEを活用したフレイル度チェック

- ・スマホにおけるマイナンバーカードによる公的個人認証を可能とするデジタルID(xID)を導入し、本人性を担保した安全なシステム利用可能
- ・本町の公式LINEアカウント上にフレイル度チェック機能を搭載し、セルフチェック（健康対策）によるフレイル予防及び健康増進を実現
- ・定期的なチェック、お知らせ配信で高齢者のスマホ利用率増加等のデジタルデバインド対策（高齢者のマイナンバーカード利用機会創出に繋がる）
- ・副次効果として、LINE活用によるコミュニティを創出（グループLINE）

## 健幸アプリとの連携による健康増進促進

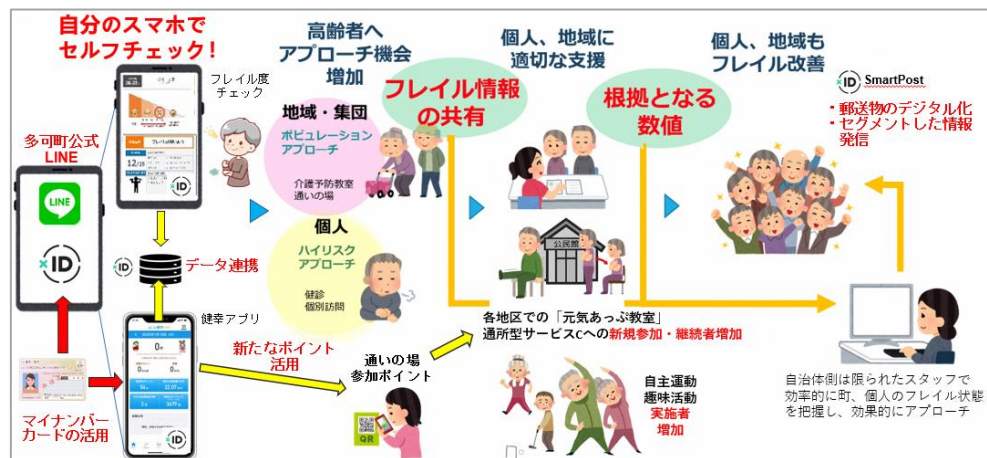
- ・既存の「健幸アプリ」と連携し、フレイル度チェックや、通いの場の参加へのポイント付与等により、運動などの活動を促進

## マイナンバーカードの必要性

- ・高齢者がスマホ上で公的個人認証し、本人性を担保したデータの蓄積、連携、利用
- ・異なるシステム間でのデータ連携およびデータの本人性担保

## 将来展望（マイナンバーカード活用の広がり）

- ・若い世代の健康対策にも発展できる
- ・マイナンバーカードを活用した、個人のスマホから「行かない」「書かない」「待たない」デジタル行政窓口への発展



# サービス概要 (1/2)

## ■ サービス内容

サービス名	スマートな公的個人認証と公式LINEを活用したフレイル度チェック	事業費	50,894千円
ターゲット	高齢者を中心とした全町民		
展開エリア	多可町内全域		

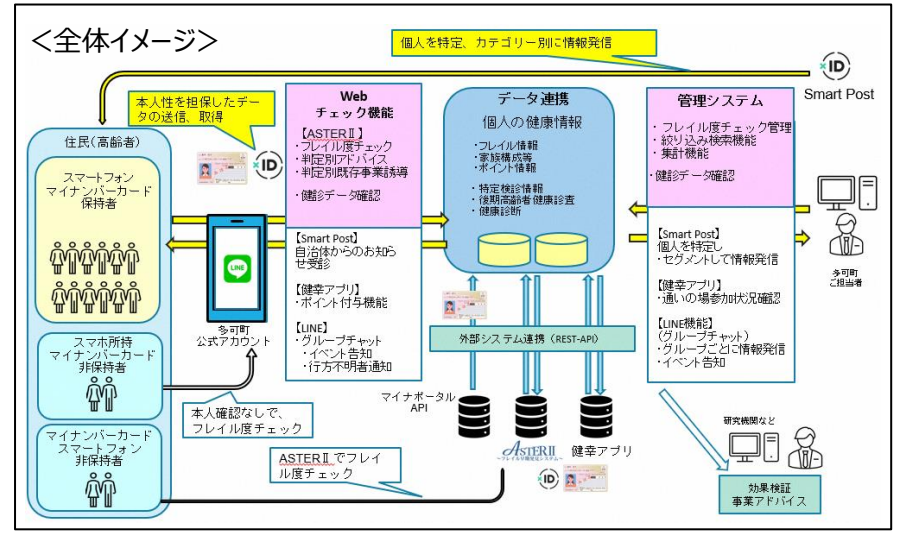
### サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

#### 公式LINEを活用したフレイル度チェック

- 公式LINEにフレイル度チェックに関するメニューを独自に設け、高齢者自身がフレイル度チェック可能な環境を作り、スマホ活用への導線の確保を図れる。
- 判定により、自分の状態を気づき、フレイル予防を始めるきっかけづくり創出。
- マイナポータルから取得した検診結果を過去の結果と共に閲覧でき、推移を確認できることで自己管理のツールとして利用可能
- 本サービスは、マイナンバーカードをxIDアプリに読み込ませ、公的個人認証すれば、以降マイナンバーカードをかざさず、シームレスなサービス利用可能
- 個別に高齢者へのアプローチが可能で、住民のフレイル予防の効果的な実施可能
- 公的個人認証できた住民にはSmartPOSTで個別に通知やファイル送信することができるため、郵送コスト削減および職員の業務量軽減可能。

#### マイナンバーカードの必要性 (利用シーン)

- 高齢者のデジタルサービスの利用促進 (簡便な個人情報の登録、取得)
- フレイル度チェックの判定結果データの本人性の担保
- マイナポータルからの検診結果の取得
- 本人性の担保されたデータによる正確な集計・分析による事業効果判定



# サービス概要（2/2）

## ■ サービス内容

サービス名	スマートな公的個人認証と健幸アプリによる健康増進促進	事業費	7,700千円
ターゲット	全町民		
展開エリア	多可町内全域		

### サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

#### 通いの場参加ポイント機能追加による、集いの場参加促進効果

現在、「歩く」「イベントに参加する」「自分のからだをチェックする」等の各ミッションをクリアするとポイントが貯まり、貯まったポイントに応じたインセンティブ（商品券）がもらえる。この機能を本事業と連携させ、通いの場への参加ポイントを新設し、社会参加の意識を向上させ、健康増進を目指す。

#### 高齢者のデジタルデバйд対策

通いの場参加ポイント機能搭載により、アプリの利用頻度が向上し、スマホ自体の利用促進となる。既に健幸アプリを使っている高齢者は、スマートフォン利用回数の増加を見込める。新たに本アプリを利用する高齢者にとっては、スマホを利用するきっかけづくりにもなり得、本事業の公式LINEを活用したフレイル度チェックへの誘導にもなり得ると考える。

#### 通いの場参加率、利用確認

本アプリは本人による会員登録だが、本人という確証は不明確。本事業でxIDアプリと連携することで、本人を特定した状態でポイント付与ができ、自治体側は通いの場参加状況の確認が可能

#### マイナンバーカードの利用シーン（必要性）

簡便なフレイル度チェックの環境を作ることが高齢者が健康でいられる状況を作ると共に個人の情報を合わせて管理できることで、より質の高い介護福祉サービスの提供が可能となる。但し、高齢者が自身の情報をデジタル上に入力することの負荷は高く、本来のねらいを薄めてしまう。その為、マイナンバーカードを活用して入力への負荷を減らす。健幸アプリもポイント使用時に本人情報の入力が必要であり、上述同様であると共に入力間違いや、なりすまし防止にも役立つ。

